

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要



上 場 会 社 名 ヤフー株式会社

コード番号 4689

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 井上 雅博

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 梶川 朗

平成 18年 10月 23日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 6440-6000

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 23日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 9月中間期	93,208 (32.6)	48,553 (30.2)	49,105 (30.6)
17年 9月中間期	70,317 (48.9)	37,289 (37.7)	37,603 (38.0)
18年 3月期	154,460	81,588	82,111

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年 9月中間期	28,531 (26.1)	471 94
17年 9月中間期	22,629 (33.0)	1,466 44
18年 3月期	49,725	1,622 67

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 60,456,127株 17年 9月中間期 15,431,889株 18年 3月期 30,541,230株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	283,606	166,332	58.6	2,750 99
17年 9月中間期	147,960	116,586	78.8	7,718 73
18年 3月期	187,268	145,853	77.9	4,820 02

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 60,461,244株 17年 9月中間期 15,104,373株 18年 3月期 30,225,105株

期末自己株式数 18年 9月中間期 1,925株 17年 9月中間期 480株 18年 3月期 962株

2. 19年3月期 第3四半期の業績予想(平成18年10月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第3四半期	47,800 ~ 50,800	24,500 ~ 26,800	14,500 ~ 15,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(第3四半期) 239円82銭 ~ 262円98銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	-	156.00	156.00
19年 3月期(実績)	-	-	
19年 3月期(予想)	-	未定	未定

業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

上記予想に関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)の3.添付資料9ページを参照してください。

また、配当に関しましては、中間決算短信(連結)の3.添付資料4ページ「会社の利益配分に関する基本方針」を参照してください。

4 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		67,760		44,934		92,910	
2 売掛金		18,989		25,864		23,881	
3 たな卸資産		24		51		78	
4 前払費用		1,036		2,309		1,071	
5 短期貸付金		4,897		1,524		3,836	
6 繰延税金資産		2,506		2,914		3,252	
7 その他		691		2,634		1,402	
貸倒引当金		△1,567		△2,368		△1,792	
流動資産合計		94,338	63.8	77,866	27.5	124,641	66.6
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		1,361		1,287		1,305	
(2) 工具器具備品		10,318		12,074		11,786	
(3) 建設仮勘定		33		147		79	
有形固定資産合計		11,713	7.9	13,509	4.7	13,172	7.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,419		7,907		6,449	
(2) その他		8		8		8	
無形固定資産合計		4,427	3.0	7,915	2.8	6,457	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,525		152,639		12,541	
(2) 関係会社株式		21,647		25,401		26,079	
(3) その他の関係会社有価証券		442		329		329	
(4) 出資金		98		301		242	
(5) 関係会社出資金		—		85		—	
(6) 長期貸付金		1,344		—		—	
(7) 長期前払費用		250		180		214	
(8) 破産更生等債権		0		1		0	
(9) 差入保証金		3,176		3,322		3,590	
(10)繰延税金資産		—		2,054		—	
貸倒引当金		△5		△1		△0	
投資その他の資産合計		37,480	25.3	184,314	65.0	42,997	23.0
固定資産合計		53,621	36.2	205,739	72.5	62,627	33.4
資産合計		147,960	100.0	283,606	100.0	187,268	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		194		288		331	
2 短期借入金		—		20,000		—	
3 未払金		9,780		10,874		12,108	
4 未払費用		377		263		286	
5 未払賞与		641		829		726	
6 未払法人税等		16,001		20,574		23,002	
7 未払消費税等	※ 2	1,051		1,667		1,901	
8 預り金		371		535		372	
9 前受収益		254		187		182	
10 役員賞与引当金		—		83		—	
11 ポイント引当金		934		1,536		1,336	
12 その他		71		433		74	
流動負債合計		29,680	20.1	57,273	20.2	40,324	21.5
II 固定負債							
1 長期借入金		—		60,000		—	
2 繰延税金負債		1,693		—		1,091	
固定負債合計		1,693	1.1	60,000	21.2	1,091	0.6
負債合計		31,373	21.2	117,273	41.4	41,415	22.1
(資本の部)							
I 資本金		6,803	4.6	—	—	7,032	3.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,884		—		2,113	
資本剰余金合計		1,884	1.3	—	—	2,113	1.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		27		—		27	
2 任意積立金							
特別償却準備金		40		—		40	
3 中間(当期)未処分利益		102,978		—		130,074	
利益剰余金合計		103,047	69.6	—	—	130,143	69.5
IV その他有価証券評価差額金		4,878	3.3	—	—	6,591	3.5
V 自己株式		△27	△0.0	—	—	△28	△0.0
資本合計		116,586	78.8	—	—	145,853	77.9
負債・資本合計		147,960	100.0	—	—	187,268	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		7,100	2.5	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,181		—	
資本剰余金合計		—		2,181	0.8	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		27		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		20		—	
繰越利益剰余金		—		153,744		—	
利益剰余金合計		—		153,792	54.2	—	
4 自己株式		—		△28	△0.0	—	
株主資本合計		—		163,045	57.5	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		3,282		—	
評価・換算差額等 合計		—		3,282	1.1	—	
III 新株予約権		—		4	0.0	—	
純資産合計		—		166,332	58.6	—	
負債純資産合計		—		283,606	100.0	—	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			70,317 100.0		93,208 100.0		154,460 100.0
II 売上原価			1,166 1.7		1,971 2.1		2,576 1.7
売上総利益			69,151 98.3		91,237 97.9		151,884 98.3
III 販売費及び一般管理費			31,861 45.3		42,683 45.8		70,296 45.5
営業利益			37,289 53.0		48,553 52.1		81,588 52.8
IV 営業外収益	※ 1		425 0.6		1,096 1.2		730 0.5
V 営業外費用	※ 2		110 0.1		543 0.6		206 0.1
経常利益			37,603 53.5		49,105 52.7		82,111 53.2
VI 特別利益			97 0.2		325 0.4		1,545 1.0
VII 特別損失			254 0.4		1,361 1.5		2,391 1.6
税引前中間 (当期)純利益			37,446 53.3		48,069 51.6		81,265 52.6
法人税、住民税 及び事業税		15,707		20,061		34,954	
法人税等調整額		△890	14,816 21.1	△524	19,537 21.0	△3,414	31,539 20.4
中間(当期)純利益			22,629 32.2		28,531 30.6		49,725 32.2
前期繰越利益			80,348		—		80,348
中間(当期)未処分利益			102,978		—		130,074

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,032	2,113	2,113
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	67	67	67
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	67	67	67
平成18年9月30日残高(百万円)	7,100	2,181	2,181

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高(百万円)	27	40	130, 074	130, 143	△28	139, 261
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						134
剰余金の配当			△4, 715	△4, 715		△4, 715
利益処分による役員賞与			△167	△167		△167
中間純利益			28, 531	28, 531		28, 531
特別償却準備金の取崩		△20	20	—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△20	23, 669	23, 649	—	23, 783
平成18年 9 月30日残高(百万円)	27	20	153, 744	153, 792	△28	163, 045

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,591	6,591	—	145,853
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				134
剰余金の配当				△4,715
利益処分による役員賞与				△167
中間純利益				28,531
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,308	△3,308	4	△3,304
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,308	△3,308	4	20,479
平成18年9月30日残高(百万円)	3,282	3,282	4	166,332

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>(3) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) サーバーおよびネットワーク関連機器について、当中間会計期間より耐用年数を4年に短縮しております。 この変更は実際の経済的使用可能期間を考慮し、より正確な期間損益を反映させるため実施したものであります。 この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は347百万円増加しており、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が347百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) サーバーおよびネットワーク関連機器について、当事業年度より耐用年数を4年に短縮しております。 この変更は実際の経済的使用可能期間を考慮し、より正確な期間損益を反映させるため実施したものであります。 この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は795百万円増加しており、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が795百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	———	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 ———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 ———</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は83百万円減少しております。</p>	
	(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(3) ポイント引当金 同左	(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日)) およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間会計期間か ら適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日)) およ び「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当事業年度から適 用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号) お よび「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 なお、従来の「資本の部」の合計に 相当する金額は166,328百万円であ ります。 中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における中間財務諸 表は、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の減少等に関 する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より改正後の「自己 株式及び準備金等の額の減少等に関 する会計基準」(企業会計基準委員 会最終改正平成18年8月11日 企業 会計基準第1号)及び「自己株式及 び準備金の額の減少等に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準委 員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	
	(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は4百万円減少しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は927百万円であり、前中間会計期間における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は778百万円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)																																				
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	10, 603百万円	16, 063百万円	13, 461百万円																																				
※ 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	—————																																				
3 貸出コミットメント	<p>(1)クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>537百万円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>69百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>468百万円</td></tr></table> <p>(2)一部の連結子会社に対して貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>600百万円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>200百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>400百万円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	537百万円	貸出実行残高	69百万円	差引額	468百万円	貸出コミットメントの総額	600百万円	貸出実行残高	200百万円	差引額	400百万円	<p>(1)クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3, 600百万円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>241百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3, 359百万円</td></tr></table> <p>(2)一部の連結子会社に対して貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>600百万円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>600百万円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	3, 600百万円	貸出実行残高	241百万円	差引額	3, 359百万円	貸出コミットメントの総額	600百万円	貸出実行残高	100百万円	差引額	600百万円	<p>(1)クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2, 154百万円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2, 019百万円</td></tr></table> <p>(2)一部の連結子会社に対して貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>600百万円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>600百万円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	2, 154百万円	貸出実行残高	135百万円	差引額	2, 019百万円	貸出コミットメントの総額	600百万円	貸出実行残高	100百万円	差引額	600百万円
貸出コミットメントの総額	537百万円																																						
貸出実行残高	69百万円																																						
差引額	468百万円																																						
貸出コミットメントの総額	600百万円																																						
貸出実行残高	200百万円																																						
差引額	400百万円																																						
貸出コミットメントの総額	3, 600百万円																																						
貸出実行残高	241百万円																																						
差引額	3, 359百万円																																						
貸出コミットメントの総額	600百万円																																						
貸出実行残高	100百万円																																						
差引額	600百万円																																						
貸出コミットメントの総額	2, 154百万円																																						
貸出実行残高	135百万円																																						
差引額	2, 019百万円																																						
貸出コミットメントの総額	600百万円																																						
貸出実行残高	100百万円																																						
差引額	600百万円																																						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち 主なもの			
受取利息	346百万円	162百万円	635百万円
受取配当金	29百万円	41百万円	29百万円
出資金分配益	23百万円	808百万円	6百万円
受取業務手数料	21百万円	31百万円	44百万円
※2 営業外費用のうち 主なもの			
支払利息	一百万円	188百万円	一百万円
新株発行費	5百万円	一百万円	14百万円
固定資産除却損	68百万円	59百万円	165百万円
出資金分配損	24百万円	一百万円	一百万円
借入手数料	一百万円	282百万円	一百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	2,521百万円	2,876百万円	5,772百万円
無形固定資産	238百万円	601百万円	612百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	962.92	962.92	—	1,925.84

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加 962.92株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引
	一年以内 993百万円	一年以内 993百万円
	一年超 3,449百万円	一年超 3,946百万円
	合計 4,443百万円	合計 4,940百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,950	27,126	23,176	15,290	28,618	13,327	3,950	24,466	20,516
計	3,950	27,126	23,176	15,290	28,618	13,327	3,950	24,466	20,516

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	7,718.73円	2,750.99円	4,820.02円
1株当たり中間(当期)純利益	1,466.44円	471.94円	1,622.67円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,462.55円	471.01円	1,618.42円
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日および11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 3,201.07円
	1株当たり 純資産額 5,070.07円	1株当たり 純資産額 6,402.14円	1株当たり 純資産額 2,410.01円
	1株当たり中 間純利益金額 1,127.19円	1株当たり当 期純利益金額 2,451.32円	1株当たり当 期純利益金額 820.23円
	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,123.26円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,443.30円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 818.06円
			1株当たり当期純利益金 額 1,225.66円
			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 1,221.65円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	166,332	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	166,328	—
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	—	4	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	60,463,170	—
普通株式の自己株式数(株)	—	1,925	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	60,461,244	—

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	22,629	28,531	49,725
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	167 (167)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	22,629	28,531	49,558
普通株式の期中平均株式数(株)	15,431,889	60,456,127	30,541,230
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(期末)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	41,012	119,408	80,044
(うち新株引受権)	(30,515)	(83,153)	(58,691)
(うち新株予約権)	(10,496)	(36,255)	(21,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年度第4回、平 成16年度第1回、第2 回、第3回、第4回新 株予約権。	平成15年度第4回、平 成16年度第1回、第2 回、第3回、第4回、 平成17年度第1回、第 2回、第3回、第4回 新株予約権。	平成15年度第4回、平 成17年度第3回新株予 約権。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																				
株式分割について 平成17年 8 月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。 1. 平成17年11月18日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたします。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 15, 104, 854. 28株 (2)分割方法 平成17年 9 月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。 2. 配当起算日 平成17年10月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における 1 株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	株式分割について 平成18年 2 月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。 1. 平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたしました。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 30, 226, 068. 56株 (2)分割方法 平成18年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起算日 平成18年 4 月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	株式分割について 平成18年 2 月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。 1. 平成18年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割いたしました。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 30, 226, 068. 56株 (2)分割方法 平成18年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起算日 平成18年 4 月 1 日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。																				
<table><tr><th>前中間 会計期間</th><th>当中間 会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 2, 535. 04円</td><td>1 株当たり 純資産額 3, 859. 37円</td><td>1 株当たり 純資産額 3, 201. 07円</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純利益金額 563. 60円</td><td>1 株当たり中 間純利益金額 749. 25円</td><td>1 株当たり当 期純利益金額 1, 225. 66円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 561. 63円</td><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 747. 22円</td><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 1, 221. 65円</td></tr></table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1 株当たり 純資産額 2, 535. 04円	1 株当たり 純資産額 3, 859. 37円	1 株当たり 純資産額 3, 201. 07円	1 株当たり中 間純利益金額 563. 60円	1 株当たり中 間純利益金額 749. 25円	1 株当たり当 期純利益金額 1, 225. 66円	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 561. 63円	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 747. 22円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 1, 221. 65円		<table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 1, 600. 54円</td><td>1 株当たり 純資産額 2, 410. 01円</td></tr><tr><td>1 株当たり 当期純利益金額 612. 83円</td><td>1 株当たり 当期純利益金額 820. 23円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 610. 83円</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 818. 06円</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり 純資産額 1, 600. 54円	1 株当たり 純資産額 2, 410. 01円	1 株当たり 当期純利益金額 612. 83円	1 株当たり 当期純利益金額 820. 23円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 610. 83円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 818. 06円
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度																				
1 株当たり 純資産額 2, 535. 04円	1 株当たり 純資産額 3, 859. 37円	1 株当たり 純資産額 3, 201. 07円																				
1 株当たり中 間純利益金額 563. 60円	1 株当たり中 間純利益金額 749. 25円	1 株当たり当 期純利益金額 1, 225. 66円																				
潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 561. 63円	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益金 額 747. 22円	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益金 額 1, 221. 65円																				
前事業年度	当事業年度																					
1 株当たり 純資産額 1, 600. 54円	1 株当たり 純資産額 2, 410. 01円																					
1 株当たり 当期純利益金額 612. 83円	1 株当たり 当期純利益金額 820. 23円																					
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 610. 83円	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 818. 06円																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>重要な株式等の取得について</p> <p>当社は、ソフトバンク株式会社がボーダフォン株式会社を買収するにあたり、ボーダフォン株式の取得会社であるBBモバイル株式会社（ソフトバンク株式会社の完全子会社）が発行した優先株式および新株予約権を平成18年4月27日に取得いたしました。</p> <p>1. 優先株式</p> <p>(1) 引受株数：600,000株</p> <p>(2) 発行価額：1,200億円（1株につき200,000円）</p> <p>(3) 配当条件：平成25年3月31日に終了する各事業年度までは無配とする。平成25年4月1日以降に開始する各事業年度は、発行価額（200,000円）に0.12を乗じた額とする。</p> <p>(4) 償還条件：発行体の事前通知により常時償還可能とする。</p> <p>2. 新株予約権</p> <p>(1) 発行価額：無償</p> <p>(2) 新株予約権の数：98個</p> <p>(3) 目的となる株式数：98,000株</p> <p>(4) 行使価格：95,098円</p> <p>(5) 行使期間：平成25年4月1日から平成28年4月27日まで</p> <p>(6) 行使条件：平成18年4月1日から平成25年3月31日までの同社の累積EBITDAが3.35兆円を超えること</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>多額の資金調達について</p> <p>当社は、平成18年4月25日、株式会社みずほコーポレート銀行とのシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に基づき借入を実行いたしました。当借入による資金は、ソフトバンク株式会社との携帯電話事業における業務提携に関し、ソフトバンク株式会社の完全子会社に対して行った優先株による出資の一部に充当いたしました。</p> <p>1. 借入金額 800億円</p> <p>2. 借入実行日 平成18年4月25日</p> <p>3. 借入期間 平成18年4月25日から平成22年5月25日</p> <p>4. 弁済方法 平成18年11月27日を第1回目として、以降6ヶ月毎25日に8回分割弁済</p> <p>5. 借入金利 初回（平成18年5月25日）1ヶ月物日本円TIBOR+0.30% 2回目以降 6ヶ月物日本円TIBOR+0.30%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。